

第12回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会 議事概要

日時：平成29年9月29日(金) 10:30~11:50
場所：日本下水道協会会議室1~3
出席団体：配布座席表ご参照
資料：配布資料ご参照(資料1~4)

議事

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 議題
 - (1) 下水道分野におけるPPP/PFIを含む政府の最新動向
 - (2) 民間セクター分科会での議論の内容の共有と意見交換
 - (3) 中小規模自治体におけるコンセッションの取組(村田町)
 - (4) 広域化に関する取組(秋田県・埼玉県)
4. 閉会

【主な意見】

<民間セクター分科会での議論の内容の共有と意見交換>

- 管路事業を対象にコンセッション方式を導入する際、リスクに対する対応として保険制度への加入が考えられる。保険会社の中には、コンセッション方式の導入を前提として、管路事業に関する保険商品の検討をしている社が存在する。
- 日本下水道協会が会員向けに提供している第三者賠償責任保険については、第三セクターのような形態であれば加入できるが、100%民間資本の会社では加入ができない。
- 管路の包括的民間委託に関するマーケットサウンディングを実施した際に、地元企業の参画を促すスキーム等を検討する必要があると認識した。
- 民間事業者に対するインセンティブとして、包括的民間委託の実施に際して、VE提案制度を設けている事例が存在する。

<中小規模自治体におけるコンセッションの取組(村田町)>

- 中小規模自治体における事業規模の拡大の取組として、近隣の市町村との維持管理などの事業の広域化が考えられる。
- 管路施設のリスク分担については、コンセッション導入前に包括的民間委託を実施し、健全度調査などを踏まえて民間事業者と合意形成する方法も考えられる。

<広域化に関する取組(秋田県・埼玉県)>

- 広域化の推進については、都道府県のリーダーシップが重要である。
- 汚泥の広域処理について、各市町村内のセメント工場などの受け入れ施設の有無、運搬費等を総合的に判断して導入可否を決定する。